



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 福

上場会社名 Q-タイセイ
コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 成一
(氏名) 江藤 衆児
配当支払開始予定日

TEL 0972-85-0117
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,355	30.5	93	185.8	127	83.9	70	226.1
23年9月期	2,571	15.4	32	10.2	69	40.5	21	7.1

(注) 包括利益 24年9月期 70百万円 (226.1%) 23年9月期 21百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4,847.75	4,582.94	9.6	5.6	2.8
23年9月期	1,486.67	1,469.13	3.1	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	2,386	772	32.2	52,705.10
23年9月期	2,200	706	32.0	48,357.34

(参考) 自己資本 24年9月期 768百万円 23年9月期 704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	73	△35	△23	295
23年9月期	11	△128	148	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	33.6	1.0
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	10.3	1.0
25年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,002	5.1	130	15.1	121	81.4	85	85.9	5,836.60
通期	3,524	5.0	169	82.1	150	17.2	98	39.8	6,778.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	14,763 株	23年9月期	14,763 株
② 期末自己株式数	24年9月期	191 株	23年9月期	191 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	14,572 株	23年9月期	14,572 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,863	14.9	100	16.2	122	17.3	65	14.4
23年9月期	2,491	11.8	86	78.6	104	52.4	56	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	4,460.92	4,217.24
23年9月期	3,898.30	3,852.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年9月期	1,877		833		44.1	56,860.97		
23年9月期	1,825		772		42.2	52,900.06		

(参考) 自己資本 24年9月期 828百万円 23年9月期 770百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,524	1.0	93	△20.9	57	△15.6	3,965.76
通期	2,900	1.3	131	7.1	80	23.8	5,521.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見積りであり、多分に不確実な要素が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(11) 追加情報	16
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が本格的に始まり、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、欧州債務危機に端を発した円高の進行および新興国を始めとした世界景気の減速の影響を受け、先行き不透明な状況も継続しております。

当社グループの主要事業である菓子関連の包装資材および食材等の販売事業の業界としては、コンビニスイーツの台頭による和洋菓子店の苦戦、インターネット通販による価格競争の激化等、厳しい経営環境となりました。その一方で、自宅でのお菓子作りを趣味とする一般個人も増えており、こうしたお菓子作りブームが追い風となっております。

このような外部環境のもと、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を行う当社においては、以下のようなことに取組んだことにより、新規登録顧客数は33,902件（前年度比61.5%増）となりました。

- ・平成24年2月に、約15,000アイテムの商品を掲載した総合カタログを3年ぶりに改訂し、当社取扱商品の多さをアピールいたしました。
- ・小麦粉および乳製品を中心とした食材の品揃えの充実に取り組みました。平成24年7月には、酒類の販売も開始し、製菓に必要なほとんどの食材および包装資材を揃えることができました。
- ・当社通販サイト「c o t t a」において、商品検索機能の強化、スマートフォン対応サイトの開設等、個人顧客の誘引策を積極的に実施してまいりました。また、平成24年8月には、新たなコンテンツ「動画で学べるお菓子教室」も開始しました。

菓子製造用の食材の製造および販売事業を行う子会社の株式会社プティパにおいては、法人営業の強化に取り組んだことにより、平成23年12月に商社と包括契約し、クリスマスやバレンタインデーの直前のタイミングで、全国展開の百円均一ショップに供給開始することができました。なお、現在は、平成24年12月のクリスマス、平成25年2月のバレンタインデーに向け、今夏より量産を開始しております。

菓子等の食品の製造および販売事業を行う子会社の株式会社つく実やにおいては、広告宣伝費を積極的に投じて製品の認知度向上に取り組んだことにより、銘菓「柑の香」は順調に販売を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,355,117千円（前年度比30.5%増）、営業利益は93,208千円（同185.8%増）、経常利益は127,994千円（同83.9%増）、当期純利益は70,641千円（同226.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、円の高止まりおよび世界経済の減速により、景気の足踏み状態が続き、雇用動向や消費動向につきましても不透明な状況が継続すると思われまます。

しかしながら、当社グループとしては、従来の店舗向け（B to B）の包装資材販売は継続拡大しつつ、個人向け（B to C）の食材販売に一層注力することにより、外部環境の変化に機動的に対応する事業戦略を実行中でありまます。例えば、当社通販サイト「c o t t a」のコンテンツや機能を充実させることにより、個人顧客の裾野が広がっております。また、子会社の株式会社プティパにおいては、平成24年9月期と同様、大手法人との契約が確定しており、百円均一ショップ等への商品供給が進行中でありまます。

以上のことから、平成25年9月期の連結業績予想につきましては、売上高3,524百万円（前年度比5.0%増）、営業利益169百万円（同82.1%増）、経常利益150百万円（同17.2%増）、当期純利益98百万円（同39.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ186,473千円増加し、2,386,786千円となりました。これは、主にクリスマス需要に備えた在庫増により、たな卸資産が234,291千円増加したことによるものでありまます。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ120,263千円増加し、1,614,010千円となりました。これは、主にたな卸資産増加に伴う支払手形及び買掛金が92,717千円、短期借入金金が38,370千円それぞれ増加したことによるものでありまます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ66,209千円増加し、772,775千円となりました。これは、主に当期純利益70,641千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、295,425千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、73,072千円となりました。これは、主にたな卸資産の増加234,291千円および法人税等の支払額51,597千円等による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益の122,808千円に加え、仕入債務の増加92,717千円、減価償却費91,177千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35,357千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入47,000千円、有価証券の償還による収入50,000千円による資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出86,855千円および無形固定資産の取得による支出36,382千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,925千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入423,400千円、長期借入れによる収入107,000千円などによる資金の増加に対し、短期借入金の返済による支出385,030千円、長期借入金の返済による支出80,057千円、社債の償還による支出155,000千円等による資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。ただし、今後の業容拡大に向け、経営基盤および財務の安全性の確保のために内部留保の充実を図る必要もあることから、当期の期末配当は1株につき500円とさせていただきます予定であります。

今後の配当政策につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保の確保を優先しつつも、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画の達成度等を総合的に判断し、株主の皆様への利益還元として、継続的かつ安定的に配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品を仕入れて、注文の都度、出荷しており、取扱商品の在庫リスクが常に存在しております。当社グループにおいては、販売動向、コールセンター経由での顧客ニーズ、売れ筋情報等を徹底的に分析し、また、戦略的なキャンペーン等による販売計画を慎重に精査し、常に適正在庫を継続できるように務めております。なお、近年の傾向としては、顧客ニーズの多様化に対応するための取扱商品の拡大、ボリュームディスカウントをメリットとする大量仕入により、在庫量が若干、増加傾向にあり、倉庫スペースの確保、商品管理の効率化にも取り組んでおります。

しかしながら、販売分析や需要予測が実際と大きく異なった場合、キャンペーンや販促活動、当社通販サイトやカタログ・広告の効果が十分でなかった場合、在庫管理上の不備が発生した場合は、過剰在庫または在庫不足を生じにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②売上原価の上昇について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えるため、常に、最適な方法を検討・選択しております。

しかしながら、発送業者での送料料金体系の変更、ピッキング作業の非効率化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品またはその製造材料については、海外製造品も多く、原油価格や為替の変動により、当該仕入原価が変動する可能性があります。当社グループにおいては、当該海外製造品については、輸入商社経由で仕入れており、直接的な原価高騰リスクはこれら商社が負っております。

しかしながら、当該リスクを商社で吸収できず、当社グループにおける仕入原価の上昇という形でリスク転嫁された場合、または、販売価格の上昇を余儀なくされ、販売状況の悪化につながった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③子会社による事業拡張について

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業の主事業でありました。その後、事業の拡張および取扱商品の拡張を図る目的で、平成22年6月には、菓子パン製造用の食材の製造および販売事業を行う子会社として株式会社プティパを新設し、平成23年4月には、菓子等の食品の製造および販売事業を行う株式会社つく実やを子会社化しました。今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化、取扱商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。当社グループとしては、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。

しかしながら、事業の進捗状況が芳しくなかった場合、また、事業環境の変化、事業計画のミスマッチ、業務管理の悪化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④食材および食品の品質について

子会社の株式会社プティパおよび株式会社つく実やでは、食材および食品を製造しております。したがって、近年、社会的関心を集めている「食の安全性」を確保するために、品質管理の強化、食品衛生法等の関連法令の遵守に取り組んでいく必要があると考えております。

しかしながら、食材および食品の品質の悪化が発生した場合、関連法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムの障害について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。当社は、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応できるよう、また、セキュリティや安定性等を一層向上できるように、システムの性能および機能の強化に積極的に取り組んでおります。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築にも取り組んでおります。

しかしながら、システムの不具合、ダウン等により収益の機会損失が発生した場合、外部からの不正アクセスによるシステムダウン、データ改ざん、情報漏えい、コンピュータウィルスの侵入等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報および顧客情報の管理について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、個人経営等の菓子店および弁当店が主要顧客であり、最近では、自宅でのお菓子作りブームも背景として、一般個人の顧客も増えております。現在、当社グループが保有する顧客情報および個人情報は約10万件に達しており、今後さらに増加することが予想されます。

当社グループでは、顧客情報および個人情報を経営上の重要な資産と位置づけており、厳格かつ緻密な情報管理に務めております。なお、当社は、平成20年9月にプライバシーマークを取得しており、情報管理教育も積極的に行っております。なお、現在まで、顧客情報および個人情報の悪用または社外流出等の問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、役員および従業員等の故意または悪意により、顧客情報または個人情報の悪用または社外流出等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模な内部管理組織について

当社グループの従業員数は、当連結会計年度末において138名（パートタイマーを含む。）と少なく、内部管理組織も事業規模に応じて小規模となっております。

今後におきましては、事業の拡大を図る方針ですが、それに伴い、管理水準の低下リスクに対処するために、さらなる人員の投入、個々人の業務能力の向上が必要になってくるものと考えております。

しかしながら、人員の投入、個々人の業務能力の向上がタイムリーに行えなかった場合は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業において、事業推進に中心的な役割を果たしております。また、経営方針、営業方針および財務戦略等の意思決定についても、同氏の判断が大きく影響しております。当社グループとしては、同氏に対する過度の依存は継続企業としてのリスクと捉えており、今後は、権限委譲や組織的活動の推進、人材の育成等により、当該リスクを軽減していく必要があると考えております。

しかしながら、現時点において、同氏は当社グループにとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営活動が行えない場合、現在の地位

から退いた場合は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新株予約権について

当社グループにおいては、取締役および従業員に対するインセンティブ報酬を目的として、また、取引先に対する関係強化を目的として、新株予約権を付与しております。また、当社グループは、今後とも取締役および従業員のモチベーション向上、優秀な人材の確保および取引先との関係強化を積極的に進めるため、新株予約権を活用していく予定であります。なお、当連結会計年度末の未行使残高は未確定を含めて997個（対応する株数は997株）であり、発行済株式総数に対する割合は6.7%（発行済株式総数に当該潜在株式を加えた株数に対する割合は6.3%）となっております。

そのため、新株予約権が将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合は、1株当たり指標が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。

⑩関連当事者取引について

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	販売手数料 の受取 (注) 2	9,798	売掛金	985
							当社商品の 販売 (注) 2	5,159		
							商品の仕入 (注) 2	169,645	買掛金	12,201

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.2	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の 受入 (注) 4、5	27,852	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 1.4	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	25,099	—	—

(注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤成一は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。

3. 佐藤智恵子は当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。

4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

⑪有利子負債への依存について

当社グループにおいては、設備投資、運転資金等を使用として、有利子負債を有しております。当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,168,553千円（リース債務を含む。）であり、総資産に占める割合は49.0%となっております。当社グループは、合理的かつ実行可能な資金計画に基づき、円滑な有利子負債の弁済に努めてまいります。

しかしながら、今後の金融政策の動向、市場金利の相場、当社グループに対する格付信用力の低下によっては、

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社プティパおよび株式会社つく実や）により構成されております。

- ・当社は、全国の菓子店・弁当店、個人顧客等を顧客として、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を行っております。販売方法は、インターネット、ファクシミリ、電話等による通信販売の形態となっております。
- ・株式会社プティパは、菓子製造用の食材の製造および販売事業を行っております。当社への商品供給を始め、プライベートブランド商品を含めた量販店への商品供給、さらには、当社の衛生的な設備工場にて、食材メーカーから小分け作業も受託しております。特に、文字や絵が描けるチョコレートペン「デコレーとペン」の販売が拡大しており、現在、多色展開を進めております。
- ・株式会社つく実やは、大分県津久見市にちなんだ菓子等の食品の製造および販売事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを、必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるようグループ一丸となり取り組んでまいりました。

この基本理念は、従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された需要情報や商品情報を分析し、サプライヤーに商品企画開発を依頼し、お客様の求める商品ラインナップの充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化（ボリュームディスカウント）を交渉し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、最適な発送方法の選択による短納期を実現しております。

今後も株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、「売上高＝前年度比10%増」を基本トレンドとしております。

当社については、近年、安定的に推移しております。今後も、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社通販サイトやカタログ・広告の充実等に取り組んでまいります。

平成22年6月に新設した株式会社プティパについては、自宅でのお菓子作りブームも背景として、グループ収益への寄与度が高くなってきております。今後も、さらなる需要増加に対応して、安定供給できるよう、製造体制の整備等に取り組んでまいります。

平成23年4月に子会社化した株式会社つく実やについては、主力商品である銘菓「柑の香」を筆頭に順調に売り上げを伸ばしております。今後も、更なる売上の増加に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、菓子店を顧客ターゲットとした鮮度保持剤の販売事業を目的に設立しました。

その後、商品ラインナップとしては、小ロット化による顧客の利便性と低コスト化を追求し、包装資材、店舗のバックヤードやディスプレイ用品、さらには食材等へと取扱い商品を拡大してまいりました。ターゲットしても、菓子店のみならず、弁当店等の多業種へと顧客の裾野を拡大してまいりました。特に、最近では自宅でのお菓子作りブームの潮流もあり、平成22年6月新設の子会社の株式会社プティパにおいて小ロットでの食材提供も可能となり、個人顧客のウエイトが急速に拡大しております。また、専門学校や料理教室も顧客として取り込み可能となっております。

今後は、「3. (4) 会社が対処すべき課題」に記載のとおり、販売の強化、コストの低減、事業の多様化、システムの向上、内部管理体制の強化に取り組むことで、さらなるグループ収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

①販売の強化

当社グループの主事業は、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業であります。販売方法としては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。

したがって、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社通販サイトやカタログ・広告の充実等が重要な課題であると認識しております。

具体的には、毎週会議を通じて、販売分析、需要予測、競合情報の取得、その他販売拡大のための様々な施策の立案・実行を、緻密かつタイムリーに行っておりますが、今後はより緻密性を高めていく方針であります。また、売れ残り商品については、アウトレット商品としての格安販売の企画等を進め、過剰在庫の削減に努めていく方針であります。

②コストの低減

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えます。

したがって、様々なコスト構造の分析、ボリュームディスカウントを含めた仕入原価や業務委託コストの低減交渉、ピッキング作業効率の向上等が重要な課題であると認識しております。

③事業の多様化

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業が主事業でありました。その後、事業の拡張および取扱い商品の拡張を図る目的で、平成22年6月に子会社として株式会社ブティパを新設し、平成23年4月に株式会社つく実やを子会社化しました。今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化、取扱い商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。

したがって、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。とりわけ、上記子会社2社については、食材および食品を製造しており、食品衛生法等のコンプライアンスのさらなる厳格化にも取り組み、「食の安全性」を追求していくことが使命であると認識しています。

④システムの向上

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。

したがって、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応するため、また、セキュリティや安定性等を一層向上させるために、システムの性能および機能を向上させることが、重要な課題であると認識しております。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築への取り組みも、重要な課題であると認識しております。

⑤内部管理体制の強化

当社グループの内部管理組織は、事業規模に応じて小規模となっておりますが、今後は事業拡大や人員拡大を図ってまいりたい所存です。

したがって、優秀な人材の獲得、教育の強化、業務の効率化等に取り組むことが、重要な課題であると認識しております。また、業務の効率化については、社内規則やマニュアルを整備していくことも、重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,636	425,425
受取手形及び売掛金	90,074	82,416
有価証券	50,000	—
たな卸資産	※1 390,036	※1 624,328
繰延税金資産	17,225	23,140
未収入金	130,064	135,745
その他	18,268	11,968
貸倒引当金	△1,384	△703
流動資産合計	1,152,922	1,302,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 523,690	※3 494,109
機械装置及び運搬具（純額）	※3 40,498	※3 69,588
土地	※3 248,005	※3 276,788
リース資産（純額）	90,371	82,429
その他（純額）	2,514	10,231
有形固定資産合計	※2 905,079	※2 933,148
無形固定資産		
のれん	59,565	55,692
その他	58,302	66,717
無形固定資産合計	117,868	122,410
投資その他の資産		
関係会社株式	2,000	—
繰延税金資産	—	1,387
その他	22,442	27,517
投資その他の資産合計	24,442	28,905
固定資産合計	1,047,390	1,084,463
資産合計	2,200,313	2,386,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,495	253,212
短期借入金	107,830	146,200
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 41,580	※3 47,580
リース債務	18,361	20,472
未払法人税等	30,546	39,682
賞与引当金	11,862	13,796
ポイント引当金	18,281	29,963
その他	92,046	102,501
流動負債合計	581,004	953,409
固定負債		
社債	400,000	200,000
新株予約権付社債	55,000	—
長期借入金	※3 363,437	※3 384,380
リース債務	80,604	69,920
繰延税金負債	1,101	—
その他	12,600	6,300
固定負債合計	912,742	660,600
負債合計	1,493,747	1,614,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	188,410	251,765
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	704,663	768,018
新株予約権	1,902	4,757
純資産合計	706,566	772,775
負債純資産合計	2,200,313	2,386,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年10月1日	(自	平成23年10月1日
	至	平成23年9月30日)	至	平成24年9月30日)
売上高		2,571,784		3,355,117
売上原価		※1 1,683,670		※1 2,195,115
売上総利益		888,114		1,160,001
販売費及び一般管理費		※2 855,497		※2 1,066,793
営業利益		32,616		93,208
営業外収益				
受取利息		1,335		510
補助金収入		22,827		19,439
カタログ協賛金		29,196		33,561
その他		1,397		3,054
営業外収益合計		54,755		56,566
営業外費用				
支払利息		16,302		17,361
社債発行費		—		1,409
その他		1,461		3,008
営業外費用合計		17,763		21,779
経常利益		69,608		127,994
特別利益				
前期損益修正益		※3 2,515		—
補助金収入		—		5,774
特別利益合計		2,515		5,774
特別損失				
固定資産圧縮損		—		5,440
固定資産除却損		—		958
関係会社株式評価損		—		2,000
投資有価証券評価損		2,000		—
訴訟関連損失		1,000		1,102
損害賠償金		—		1,459
特別損失合計		3,000		10,960
税金等調整前当期純利益		69,123		122,808
法人税、住民税及び事業税		45,121		60,570
過年度法人税等		3,086		—
法人税等調整額		△747		△8,404
法人税等合計		47,460		52,166
少数株主損益調整前当期純利益		21,663		70,641
当期純利益		21,663		70,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,663	70,641
包括利益	21,663	70,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,663	70,641
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
当期首残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
当期首残高	186,062	188,410
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	21,663	70,641
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△12,030	—
当期変動額合計	2,347	63,355
当期末残高	188,410	251,765
自己株式		
当期首残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
当期首残高	702,315	704,663
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	21,663	70,641
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△12,030	—
当期変動額合計	2,347	63,355
当期末残高	704,663	768,018
新株予約権		
当期首残高	—	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	2,854
当期変動額合計	1,902	2,854
当期末残高	1,902	4,757
純資産合計		
当期首残高	702,315	706,566
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	21,663	70,641
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△12,030	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	2,854
当期変動額合計	4,250	66,209
当期末残高	706,566	772,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,123	122,808
減価償却費	72,223	91,177
のれん償却額	6,992	8,072
株式報酬費用	1,902	2,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,066	1,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△681
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,656	11,681
受取利息及び受取配当金	△1,335	△510
支払利息	16,302	17,361
社債発行費	—	1,409
補助金収入	—	△5,774
前期損益修正損益 (△は益)	△2,515	—
固定資産圧縮損	—	5,440
固定資産除却損	—	958
関係会社株式評価損	—	2,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,708	1,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,740	△234,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,655	92,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,659	△6,692
未払金の増減額 (△は減少)	8,108	13,597
その他	△9,080	11,231
小計	64,327	136,448
利息及び配当金の受取額	1,138	680
利息の支払額	△16,431	△18,233
補助金の受取額	—	5,774
法人税等の支払額	△37,915	△51,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,120	73,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	47,000
有価証券の取得による支出	△50,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△120,685	△86,855
無形固定資産の取得による支出	△21,152	△36,382
保険積立金の積立による支出	△4,813	△4,813
子会社株式の取得による支出	—	△4,200
関係会社株式の取得による支出	△2,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 20,349	—
その他	352	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,298	△35,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	107,830	423,400
短期借入金の返済による支出	—	△385,030
長期借入れによる収入	100,000	107,000
長期借入金の返済による支出	△35,403	△80,057
リース債務の返済による支出	△10,953	△19,316
社債の発行による収入	—	98,590
社債の償還による支出	—	△155,000
配当金の支払額	△6,776	△7,212
その他	△6,300	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,397	△23,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,219	13,788
現金及び現金同等物の期首残高	250,417	281,636
現金及び現金同等物の期末残高	※1 281,636	※1 295,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)プティバ

(株)つく実や

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

ロ 持分法を適用していない関連会社(株)TSUKUMI BRAND)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	298,904千円	487,104千円
原材料及び貯蔵品	91,132	137,224

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	185,891千円	249,096千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	358,842千円	336,816千円
機械装置及び運搬具	8,480	42,047
土地	177,002	205,785
計	544,324	584,649

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	35,496千円	41,676千円
長期借入金	326,459	353,552
計	361,955	395,228

4 当社及び連結子会社(株プティパ)は、取引銀行3行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	350,000千円	685,000千円
借入実行残高	57,830	96,200
差引額	292,170	588,800

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
4,159千円	7,424千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	201,141千円	225,418千円
運賃	145,121	185,866
広告宣伝費及び見本費	97,319	151,698
賞与引当金繰入額	11,762	13,512
ポイント引当金繰入額	10,076	18,425
貸倒引当金繰入額	431	△173

※3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
過年度減価償却の修正であります。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	458,636千円	425,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177,000	△130,000
現金及び現金同等物	281,636	295,425

※2 第三者割当増資の引受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

第三者割当増資の引受により新たに㈱つく実やを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱つく実や株式の取得価額と㈱つく実や取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	71,673
固定資産	69,428
のれん	39,708
流動負債	△30,819
固定負債	△134,022
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	12,030
㈱つく実や株式の取得価額	28,000
㈱つく実や第三者割当増資の引受	△28,000
㈱つく実や現金及び現金同等物	20,349
差引：㈱つく実や取得による収入	20,349

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	48,445千円	10,201千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	51,163	10,744

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	包装資材及び 食材等の販売	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	6,000	992	—	6,992
当期末残高	20,500	39,065	—	59,565

（注）「その他」の金額は、連結子会社㈱つく実やに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	包装資材及び 食材等の販売	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	6,000	2,072	—	8,072
当期末残高	14,500	41,192	—	55,692

（注）「その他」の金額は、連結子会社㈱つく実やに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	販売手数料 の受取 (注) 2	11,043	売掛金	1,341
							当社商品の 販売 (注) 2	5,240		
							商品の仕入 (注) 2	172,695	買掛金	14,540

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	販売手数料 の受取 (注) 2	9,798	売掛金	985
							当社商品の 販売 (注) 2	5,159		
							商品の仕入 (注) 2	169,645	買掛金	12,201

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.2	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の受入 (注) 4、5	127,614	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 1.4	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	27,127	—	—

(注) 1. 上記の取引金額は、期末新株予約権付社債残高、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。

3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。

4. 連結子会社㈱つく実やの新株予約権付社債の発行、銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.2	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の受入 (注) 4、5	27,852	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 1.4	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	25,099	—	—

(注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。

3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。

4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	48,357.34円	52,705.10円
1株当たり当期純利益金額	1,486.67円	4,847.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,469.13円	4,582.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,663	70,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,663	70,641
期中平均株式数(株)	14,572	14,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	174	842
(うち新株予約権)	(174)	(842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権3種類 (新株予約権の数 合計957個) ②連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 合計778個)	①当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 合計240個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,051	383,425
売掛金	78,376	59,905
商品	264,015	304,629
貯蔵品	—	14,304
有価証券	50,000	—
前払費用	1,873	2,783
繰延税金資産	17,166	22,822
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	47,472
未収入金	129,502	135,997
その他	2,766	2,366
貸倒引当金	△1,390	△710
流動資産合計	956,361	972,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,487	499,487
減価償却累計額	△102,147	△119,246
建物（純額）	397,340	380,241
構築物	24,199	24,199
減価償却累計額	△13,467	△14,731
構築物（純額）	10,731	9,467
機械及び装置	3,356	5,291
減価償却累計額	△511	△1,351
機械及び装置（純額）	2,844	3,939
車両運搬具	1,054	1,054
減価償却累計額	△993	△1,054
車両運搬具（純額）	61	0
工具、器具及び備品	20,491	30,841
減価償却累計額	△18,450	△20,874
工具、器具及び備品（純額）	2,040	9,966
土地	206,444	206,444
リース資産	45,214	45,214
減価償却累計額	△12,229	△18,688
リース資産（純額）	32,984	26,525
有形固定資産合計	652,449	636,585
無形固定資産		
のれん	20,500	14,500
ソフトウェア	53,938	57,285
ソフトウェア仮勘定	—	5,400
電話加入権	244	244
無形固定資産合計	74,682	77,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	120,350	122,550
関係会社長期貸付金	—	38,890
長期前払費用	1,056	1,483
繰延税金資産	—	1,387
保険積立金	14,813	19,627
その他	6,115	6,350
投資その他の資産合計	142,336	190,289
固定資産合計	869,468	904,304
資産合計	1,825,830	1,877,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,056	130,214
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	6,620	6,799
未払金	58,518	72,243
未払費用	3,005	3,028
未払法人税等	29,984	39,135
未払消費税等	10,769	4,701
預り金	1,002	3,589
賞与引当金	10,880	12,520
ポイント引当金	18,281	29,963
その他	797	592
流動負債合計	397,688	629,559
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	212,631	185,859
リース債務	29,047	22,248
長期未払金	12,600	6,300
繰延税金負債	1,101	—
固定負債合計	655,379	414,407
負債合計	1,053,067	1,043,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金	241,234	241,234
資本剰余金合計	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	254,606	312,325
利益剰余金合計	254,606	312,325
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	770,859	828,578
新株予約権	1,902	4,757
純資産合計	772,762	833,335
負債純資産合計	1,825,830	1,877,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	2,480,217	2,853,658
受取手数料	11,043	9,798
売上高合計	2,491,260	2,863,456
売上原価		
商品期首たな卸高	252,020	264,015
当期商品仕入高	1,667,932	1,897,090
合計	1,919,952	2,161,105
他勘定振替高	11,542	11,200
商品期末たな卸高	264,015	304,629
商品売上原価	1,644,394	1,845,275
売上総利益	846,866	1,018,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	87,774	135,113
運賃	141,767	173,736
貸倒引当金繰入額	437	△172
給与手当	173,149	186,800
賞与引当金繰入額	10,880	12,520
諸手数料	44,091	51,283
減価償却費	52,618	54,679
ポイント引当金繰入額	10,076	18,425
その他	239,374	285,058
販売費及び一般管理費合計	760,169	917,445
営業利益	86,696	100,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	814
有価証券利息	1,121	280
カタログ協賛金	29,196	33,491
雑収入	1,119	3,022
営業外収益合計	31,691	37,608
営業外費用		
支払利息	5,701	5,067
社債利息	6,899	6,500
社債発行費	—	1,409
雑損失	1,434	2,964
営業外費用合計	14,035	15,941
経常利益	104,352	122,402
特別利益		
前期損益修正益	2,515	—
特別利益合計	2,515	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,000
投資有価証券評価損	2,000	—
固定資産除却損	—	958
訴訟関連損失	1,000	1,102
損害賠償金	—	1,459
特別損失合計	3,000	5,519
税引前当期純利益	103,867	116,882
法人税、住民税及び事業税	44,664	60,023
過年度法人税等	3,086	—
法人税等調整額	△688	△8,145
法人税等合計	47,061	51,878
当期純利益	56,806	65,004

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
資本剰余金合計		
当期首残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	205,086	254,606
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	56,806	65,004
当期変動額合計	49,520	57,718
当期末残高	254,606	312,325
利益剰余金合計		
当期首残高	205,086	254,606
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	56,806	65,004
当期変動額合計	49,520	57,718
当期末残高	254,606	312,325
自己株式		
当期首残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
当期首残高	721,339	770,859
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	56,806	65,004
当期変動額合計	49,520	57,718
当期末残高	770,859	828,578
新株予約権		
当期首残高	—	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,902	2,854
当期変動額合計	1,902	2,854
当期末残高	1,902	4,757
純資産合計		
当期首残高	721,339	772,762
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	56,806	65,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,902	2,854
当期変動額合計	51,422	60,572
当期末残高	772,762	833,335

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 退任取締役 末田 勝利 (退任日 平成24年9月29日)
- ・ 新任取締役 野村 弘 (就任予定日 平成24年12月22日)

・ 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 石井 潤吉 (就任予定日 平成24年12月22日)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業の重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の生産実績、販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。なお、受注実績については、当社グループは需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載をしておりません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
菓子関連の食材等 (千円)	597,846	675.8
その他 (千円)	93,583	197.5
合計 (千円)	691,429	509.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	329,151	105.9
菓子関連の包装資材等 (千円)	1,804,714	105.0
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	245,800	109.3
菓子関連の食材等 (千円)	844,478	351.8
その他 (千円)	121,174	182.5
小計 (千円)	3,345,318	130.6
受取手数料 (千円)	9,798	88.7
合計 (千円)	3,355,117	130.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

該当事項はありません。